

平成 28 年度

事業報告書

 公益社団法人 日本防犯設備協会

平成28年度 事業報告

刑法犯認知件数は、平成14年の285万件をピークに14年連続減少し、平成28年はついに100万件を切るまでになり、数値の面では改善の傾向が続いております。

しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発してきており、国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておらず、当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われまます。

一方、当協会発行の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模は、平成23年度の9,878億円を底に回復基調が続いており、平成27年度は1兆2,153億円となり、拡大基調にあります。この流れは2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向け継続することが期待されます。

このような状況の中、当協会の事業基盤である防犯設備士養成講習・資格認定試験の受験者数については、平成28年度は年間受験者数が1,200名を超え、2年続けて1,100名を超えたことになり、回復してきました。資格取得者数についても累計26,000名を超えました。

RBSSについては、平成28年度の防犯カメラ認定数が51型式で累計実績399型式となり、レコーダーについては累計実績146型式となりました。また、警察庁が各都道府県警察の防犯カメラ担当者に宛てた街頭防犯カメラの普及促進や留意事項についての通達の中に、防犯カメラ等の性能についてはRBSSを参考にするよう記載するなど、更なるRBSS活用の広がりが期待されるところであります。さらに、平成26年度に品目追加されたLED防犯灯についても、累計認定数が101型式と順調に実績を上げております。

このような成果は、平素より、委員会を始めとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。平成29年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な予算措置を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、平成28年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様を始め関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会議の開催

(1) 総会

平成 28 年 6 月に開催された通常総会では、「平成 27 年度事業報告と収支決算報告」の審議等を行い、了承された。また、併せて創立 30 周年記念祝賀会を開催した。

(2) 理事会

平成 28 年 5 月に第 80 回理事会を開催し、平成 28 年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、了承された。

平成 28 年 6 月に総会と合わせて第 81 回理事会を開催し、第 16 期役員体制の変更について審議等を行い、了承された。

平成 29 年 3 月開催の第 82 回理事会では、平成 29 年度事業計画、収支予算及び新入会員について審議され、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、平成 28 年度は 5 回開催し、理事会・総会提出議案の検討、協会組織・運営に関する政策提言の検討、収支予算の遂行状況についての報告等を行った。また、熊本地震への対応について報告を行った。

(4) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに 5 回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

- ① 協会創立 30 周年記念誌の内容について検討し、総会に合わせて発行した。
- ② 各種ガイドの申請及び発行についての承認を行った。
 - ・自動車セキュリティガイド、オートバイセキュリティガイド及び駐車場セキュリティガイドの発行承認。
 - ・防犯カメラシステムネットワーク構築ガイドⅡの新規制作申請の承認。
- ③ 協会HPへの追加変更について
 - ・総合防犯設備士、防犯設備士のFAQの追加。
 - ・振り込め詐欺防止装置の掲載。
- ④ 特別セミナーの内容について
 - インターネットを利用した防犯カメラの映像の一部がインターネットの特定サイト上で自由に閲覧できるという事実が報道され、平成 28 年 1 月に警察庁より当協会に「ネットワークカメラに関するセキュリティ対策の徹底について」の連絡文書が出された。それを受け、特別セミナーでは「広がる IoT のサイバーセキュリティ対策を考える」をテーマに講演を実施した。
- ⑤ 協会紹介ショートムービーに関し、内容及びシナリオ等の検討を行い制作した。今後、HP等、幅広く活用して行く。

(5) 制度事業運営会議

平成 28 年度は 6 回開催し、主に防犯設備士事業に関連する議題、具体的には、総合防犯設備士の資格更新、防犯設備士委員会の増員、防犯設備士テキスト大改訂等について協議した。

(6) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに 4 回開催した。

各委員会の調査研究活動活性化とのシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

今年度は、喫緊のテーマとして、「防犯設備士委員会の体制」と「テキスト大改訂」について審議を行い、制度事業運営会議が預かり検討することとなった。このうち「テキスト大改訂」については、テキストの作成はテキスト大改訂 PT が行い、各委員会には査読の協力を依頼することになり、各委員会の平成 29 年度計画に査読のスケジュールを組み込んだ。

また、SES E の審議関連では、D 決裁 4 件（制定 4 件）を行った。他に駐車場セキュリティガイド Vol. 2 の審議を行った。

(7) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、13 委員会（うち 1 委員会は休会）による調査・研究活動を推進した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

平成28年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区 分	正会員	準会員	特別会員	賛助会員	合計
平成28年3月末会員数	75	151	36	7	269
入 会	+4	+5	+2	0	+11
退 会	-5	-6	0	0	-11
会員種別 変更	正→準	0	0	0	0
	賛→準	0	0	0	0
平成29年3月末会員数	74	150	38	7	269
増 減	-1	-1	+2	±0	±0

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計13（内1委員会は休会）の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む10名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究事業

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

平成 29 年 3 月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

本年度は、会員会社、関連会社の協力のもとにアンケート回収率を伸ばし、合わせて各委員による詳細な分析を実施するなど、推定市場規模や市場動向の分析について精度向上を図った。

また、近年被害額が増大化している振り込め詐欺に関する防止装置をアンケートのCATEGORYに新たに追加するなど、世の中が求める統計データが積み上がるように改善を進めている。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

セキュリティ全般にわたる調査研究でスタートし、防犯カメラを中心としたセキュリティシステムの実態と課題、必要要件の研究を行うため、現行セキュリティシステムの現地視察（羽田クロノゲート）等を行った。

今年度活動の基軸は防犯システムとしての基本要素を包含している「駐車場セキュリティガイド」の更新を行うこととし、自動車盗難に関するヒアリングで埼玉県警察本部を訪問した。また、他の専門委員会から資料の提供をいただくなど、協力をいただき、発行した。

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

本年度は政府が推進する施策と、業界や活動がどのように関係し、また、貢献できるのか調査を進めた。その中で、保育関連施設、介護施設に対しては、運営費、整備費など政府が積極的な補助を行っていることが解り、実際の現場（保育園など）でどのような出入管理機器が求められているか、設備を導入するにあたって国や地方自治体から何らかの補助が受けられるか調査した。企業主導型保育事業に関しては、委員会で内閣府を訪問しヒアリングを行った。これら活動内容については報告書としてまとめ、HPに今後掲載予定である。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

- ①平成 27 年度からの継続テーマとして 4K カメラシステムに関する調査を行い、市場と用途、レンズ調査、技術課題の 3 章から構成される「4K カメラシステムの調査研究報告書」を作成した。
- ②映像監視分科会起案の映像系 SES E 技術標準 4 件の審議を行い、技術標準原案を完成させた。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

照明学会全国大会で、「避難時における照明要件に関する評価実験」及び東日本大震災時における「避難経験者に対するアンケート調査」について発表を行った。

平成 29 年度実施予定である「熊本地震の被災者に対するアンケート」の内容等について検討を行った。また、LED 防犯灯のグレアに関し委員長が照明学会の屋外グレア指針作成委員会へオブザーバーとして参加しており、今後、照明学会の指針を取りまとめてガイド等へ反映させる予定である。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

- ①自動車・オートバイ盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト（警察庁主催、大阪府警主催）に積極的に参画し、自動車盗難減少に向けての諸活動を実施した。盗難防止啓蒙ポスターの会員会社への配布、啓蒙チラシの配布を実施した。
- ②自動車セキュリティガイド、オートバイセキュリティガイドの発行（Vol.2）を行った。
- ③自動車盗の現状と防止策等の情報交換で茨城県警察本部を訪問した。
- ④ドライブレコーダーの活用による車輜盗難の抑止力調査で、メーカー数社より製品及びシステムの仕様等についてヒアリングを行った。

(7) 技術基準の作成・見直し推進（技術基準委員会）

- ①昨年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会が連携した体制で運営を行った。
- ②5年ごとの見直し及び関連規格の廃止に伴う見直し、技術革新に伴う新たな基準の制定等協会技術標準の幅広い審議を各分科会において行った。
- ③4規格のD決裁を行い、分科会原案を作成、SES E 3151-1 HD-SDI 対応デジタルレコーダ規格、SES E 3152-1 HD-SDI 対応防犯カメラ規格、SES E 3153-1 HD-SDI 対応取扱規格、SES E 3502-1 防犯用共同住宅インターホン規格を制定した。

(8) 技術基準の確認と SES 化検討（施工基準委員会）

- ①施工要領書 Ver.2 第2編設計の見直しについての考え方や、新たに企画している第4編「犯罪事例から学ぶ」について、日本防犯設備協会の特別講師である富田氏にも協力をいただきながら確認し、編集を進めた。
- ②施工基準に関する技術標準 SES E 7003-4 基本警戒線の設定_警戒線の細分化一覧表、G2-1 と G3-2 の変更案をまとめた。

(9) 協会技術標準 SES E の整備・普及と支援活動（規格調査委員会）

- ①共通技術標準の見直し改正「防犯に関する用語/防犯図記号の登録運用規定」2件の見直し改正について会員回付、C 審議まで完了させた。

- ②警報システム関連 17 件の 5 年見直し改正について会員回付、C 審議まで完了させた。
- ③各委員会からの SES E 規格案（制定・改正・廃止）の提案に合わせて、C 審議を行った。C 審議（制定 4 件）の審議・承認を行い委員会運営会議へ提出した。D 決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。
- (10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）
- ①「防犯設備士の魅力づくり」の推進
- 平成 26 年度の防犯設備士登録者を対象に、最近の犯罪情勢や最新の技術など防犯設備情勢の変化に対応した知識更新テキスト、問題用紙、解答用紙を配布し、解答用紙を回収後採点して資格更新とする事業を実施した。3 月末現在で有効年月日が平成 29 年 5 月までの対象者 655 名に対し、更新者 404 名（更新率 62.0%）で正答率は 90%であった。
- ②防犯設備士テキストの大改訂
- 平成 31 年に発行予定である防犯設備士テキストの大改訂版の執筆に向けて、プロジェクトチームを設立し、作成の基本方針、スケジュール及び章立ての概要を作成した。
- (11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）
- ①総合防犯設備士の資格更新
- 平成 29 年 3 月に新資格者証発行を目標に、防犯設備士資格更新の知識更新テキストの活用と当委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。3 月末現在で有効年月日が平成 29 年 3 月までの対象者 129 名に対し、更新者は 87 名（更新率 67.4%）であった。
- (12) RBSS（優良防犯機器認定制度）に関する調査・研究（RBSS 委員会）
- ①RBSS 基準作成・検討
- ・書類保存規定の制定
- 認定から 5 年経過した申請書類は電子データ化して管理・保存できる内規を制定し、対象となる 127 冊の書類ファイルを電子データ化した(DVD7 枚)。平成 29 年度も、順次対応していく。
- ・LED 防犯灯マーク使用料金の見直し
- LED 防犯灯の認定開始後 2 年が経過したので RBSS マーク使用料金の見直しを行ったが、現状通りで問題なしとの結論から、RBSS マーク使用料金は変更しないことに決定した。
- ・取得高度機能の確認を喚起するためのカタログ表記基準の検討
- 機能としては有していてカタログにも表記があるにもかかわらず、RBSS 高度機能を取得していない場合がある。ユーザの誤認を避けるために、取得している高度機能については日防設のホームページで確認する旨の注意

文章を、カタログの免責事項記載場所に追加記載することに決定した。

- ・申請書類の書式整備

LED 防犯灯申請における LED の寿命に関する提出書式を改正し、申請書類の統一化と審査の効率化を図った。

②RBSS 活用事例の見える化

- ・官公庁や自治体の入札案件情報を収集・提供する会社からデータベースを購入し、案件ごとに RBSS が活用されているかの調査を実施した。平成 29 年度も継続する。

③先進的な技術に関する調査と基準化の実施

- ・「防犯カメラシステムネットワーク構築ガイドⅡ（インターネット編）」の作成

関連する会員会社委員によるワーキンググループを編成し、警察庁や IPA（独立行政法人情報処理推進機構）に協力をいただき、ドラフトを完成した。

- ・LED 防犯灯の眩しさ研究

（一社）照明学会での検討にオブザーバとして参加し、指針案の検討を行った。指針案はまとまったが、測定方法などについては引き続き検討が必要なので、平成 29 年度も継続課題として検討する。

- ・耐用年数の調査と対応方法検討

他業界の配布物も参考にして、防犯カメラシステムの点検や更新を促すパンフレットを作成することにして、ドラフトを作成した。平成 29 年度も継続する。

- ・防犯における 4K カメラシステムの検討

平成 28 年度映像セキュリティ委員会で 4K カメラシステムを調査した際に、RBSS 画質評価チャート（A2 サイズ）を提供して共同で画質の評価を行い、4K 用レンズの課題を抽出した。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

平成 28 年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回数	実施月	開催地
第 94 回	平成 28 年 6 月	東京・大阪・名古屋
第 95 回	平成 28 年 9 月	東京・大阪
第 96 回	平成 28 年 11 月	東京・大阪・山口
第 97 回	平成 29 年 2 月	東京・大阪・仙台

i) 養成講習、資格認定試験の実施状況

受講・受験の応募者数については、前年度に引き続き、平成 28 年度も回復傾向は続き、1,100 名の計画に対し 1,209 名であった。

ii) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、平成 29 年 3 月末時点で前年度より 921 名増の累計 26,738 名となった。

②総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

平成 28 年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

※東京会場と大阪会場 2 カ所

	実施月	開催地
第 1 次試験(講習認定)	中止	—
(筆記試験)	平成 28 年 10 月	東京、大阪
第 2 次試験(面接)	平成 28 年 12 月	東京、大阪

i) 総合防犯設備士資格認定試験合格者数

平成 28 年度は、講習認定による 1 次認定試験は中止とした。
第 1 次試験の筆記試験では 12 名が受験し、第 2 次試験の面接を経て 3 名が合格した。

ii) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、平成 29 年 3 月末時点で累計 344 名となった。

iii) 総合防犯設備士受験セミナー（総合防犯設備士委員会）

総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者である防犯設備士を対象に、平成 28 年度は、東京と大阪 4 会場で 7 月～9 月に実施し、29 名が受講した。

(2)総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

- ①平成 28 年度から始まった防犯設備士の資格更新は、知識更新テキストを使用する方式としたが、将来は地域協会でも更新講習を実施する方式へ切り替える方針とした。
- ②平成 29 年 11 月には防犯設備士養成講習・資格認定試験が 100 回、制度創設 25 周年となるので、記念事業について検討を開始した。
- ③総合防犯設備士の資格更新におけるレポートの内容について検討し、決定した。また、総合防犯設備士の資格更新者に対して、資格更新の期間に新規発行または改訂したセキュリティガイドを無償提供することを決定し、実行した。

4-2. RBSS 関係

(1) RBSS 審議会

平成 29 年 4 月に開催し、RBSS の平成 28 年度活動の取組みと方向性を報告し、確認された。また、平成 29 年度のテーマや普及促進について多くのアイデアや適切な助言をいただいた。

(2) RBSS 機器認定 (RBSS 委員会)

①RBSS 認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ (新規)

平成 28 年度 認定実績

会議 No	審査会議	判定会議	認定品目							
			防犯カメラ				デジタルレコーダ			
			NTSC (アナログ)	IP-IF	HD-S DI	ハイブリッド	NTSC (アナログ)	IP-IF	HD-S DI	ハイブリッド
第 32 回	6/22,23	7/13	1	20	0	0	0	1	0	0
第 33 回	9/7,8	9/28	12	2	0	0	0	4	0	0
第 34 回	11/1	11/22	0	3	0	0	0	0	0	0
第 35 回	1/25,26	2/15	0	13	0	0	0	0	0	0
合計			13	38	0	0	0	5	0	0
累計			212	152	34	1	95	35	2	14

平成 28 年度実績数 56 型式

累計 認定実績

	審査会議 開催数	判定会議 開催数	資格取得 企業数	品 目	
				防犯カメラ	デジタルレコーダ
H20 年度	2 回	2 回	8	51	25
H21 年度	5 回	5 回	2	40	32
H22 年度	4 回	4 回	1	48	17
H23 年度	4 回	4 回	0	25	11
H24 年度	4 回	4 回	2	22	16
H25 年度	3 回	3 回	0	32	4
H26 年度	4 回	4 回	2	56	21
H27 年度	4 回	4 回	2	74	15
H28 年度	4 回	4 回	3	51	5
合計	34 回	34 回	20	399	146

累計認定数 545 型式

注記 上記数字は認定実績数で、HP の RBSS 目録の公開数とは異なる。

② RBSS 認定（更新）

	資格		機器							
	防犯カメラ	デジタルレコーダ	防犯カメラ				デジタルレコーダ			
			NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリット [※]	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリット [※]
平成28年度更新対象数	1	1	12	13	0	0	7	0	0	4
更新実施	1	1	9	2	0	0	6	0	0	2
非更新	0	0	3	11	0	0	1	0	0	2

③RBSS 認定 LED 防犯灯（新規）

平成28年度 認定実績

会議 No	審査会議	判定会議	認定型式数		
			10VA	20VA	40VA
第8回	7/6,7	7/27	2	7	2
第9回	10/5,6	10/26	7	9	2
第10回	2/22	3/15	2	0	0
合計			11	16	4
累計			40	43	18

平成28年度実績数 31 型式

累計 認定実績

	審査会議 開催数	判定会議 開催数	資格取得 企業数	認定型式数		
				10VA	20VA	40VA
H26年度	4回	4回	5	18	16	4
H27年度	3回	3回	1	11	11	10
H28年度	3回	3回	3	11	16	4
合計	10回	10回	9	40	43	18

累計認定数 101 型式

(3) 普及促進活動

①LED 防犯灯パンフレットの配布・浸透

(公財) 全国防犯協会連合会の協力を得て、全国の都道府県防犯協会連合会にRBSSパンフレット(LED防犯灯編)を配布した。その後、個別の要望があり、福岡県防連に100部、北海道防連に300部を追加で配布した。今後、都防連へ協力依頼することを計画している。

5. 広報活動

(1) 会報の発行

①編集内容

- i) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報誌として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し2回発行した。
- ii) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - ・地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ・各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - ・会員企業から技術の特徴、動向などの説明を行う「技術解説」
 - ・会員企業の商品を取り上げる特集「注目商品」
 - ・地域協会で活躍され、地域で受賞された方を紹介する「受賞（章）者の紹介」
 - ・優良防犯機器認定制度（RBSS）コーナー
- iii) 上記会報の記事を「会報ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、2回配信した。

②配布先

- i) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市 20 市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- ii) Web 版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

③30周年記念誌の発行

平成 28 年 6 月に創立 30 周年特別号として「協会創立から 30 年の歩み」をテーマとして、記念誌を発行した。

(2) 特別セミナーの開催

平成 28 年 10 月、「広がる IoT のサイバーセキュリティ対策を考える」をテーマに第 19 回特別セミナーを開催した。

3 名の講師に、以下の 3 講演を行っていただいた。

講演 1) サイバー攻撃から組織と事業を守るために取り組むこと

講演 2) IoT セキュリティ脅威の事例と対策

講演 3) 防犯カメラネットワークシステム構築について

(3) ホームページの更新・運用

- ①ホームページの簡易な更新・修正については随時対応、大きな変更点については運営企画会議での事前承認を受け、更新・修正に着手した。
- ②総合防犯設備士・防犯設備士試験に関する各種問合せに対応する F A Q を新た

に追加した。

- ③「振り込め詐欺防止装置の紹介」を新たに追加し 2 社の製品に対するリンクを行った。

(4) メールマガジンの配信

会報発行時期だけでなく、年 12 回の配信では、各種セミナーやセキュリティショー等のイベントの紹介も行った。

メールマガジン配信用に登録されているアドレスの中で過去にエラーが発生しているものは適宜削除を実施した。

(5) イベント等への参加

今年度のセキュリティショーは総合防犯士会と共催とし、地域協会、会員、RBS S、防犯設備士受験者募集案内についてパネルを準備し、4 日間ブース対応を行った。

また、関連ある団体のイベント等については、後援・協賛を積極的に行った。さらに、新聞、雑誌、報道等のマスコミ取材に対しても、従来どおり積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報及び当協会のホームページ上で地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会との連携強化

①地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、平成28年3月末現在38の都道府県に地域協会が設立されている。残り9県の地域協会立ち上げを目標とし、一部の県で活動を開始した。

②都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

平成28年11月18日にさいたま市において、23の地域協会の代表、警察庁、埼玉県警察本部の関係者等多くの方々の参加を得て、第11回全国大会を開催した。

会議では、当協会の「防犯設備士の資格更新制度」、「地域協会と連携した更新講習」、「熊本地震への対応」等を報告した。

③地域協会との相互会員無償化の継続推進

平成21年度から始まった地域協会との相互会員化を推進し、平成28年度は新たに2協会増の、38の地域協会が当協会との相互会員となった。

また、相互会員となった地域協会から紹介された受験者を対象とした防犯設備士養成講習・資格認定試験の受講・受験料割引制度については、地域協会との相互連携による防犯設備士の資格者拡大のための施策として継続実施した。

7. その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

(一社) 日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)

(一社) 日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)

(公財) 全国防犯協会連合会、(一財) ベターリビング

(防犯優良マンション認定制度の運用)

(一社) インターホン工業会 (映像監視分科会)

②要請を受けて委員を送り出しているケース

(一社) インターホン工業会 (戸外表示器管理委員会)

防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議 (警察庁)

自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議 (警察庁)

東京都安全・安心まちづくり協議会（東京都）

(2) 会員相互の親睦・情報交換

平成 28 年 6 月通常総会後の「創立 30 周年記念祝賀会」、平成 28 年 10 月に開催した特別セミナー、平成 29 年 1 月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、情報交換を図った。

以上